

国立大学法人北見工業大学の平成 18 年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

北見工業大学は、教育研究の質の向上を図りつつ、産業界や地域の要請に応えて積極的に自己改革を推進してきた経緯を踏まえ、法人化後もそのメリットを活かした種々の取組を実施している。

特に業務運営においては、学長のリーダーシップの下で教職員評価に積極的に取り組んでおり、平成 18 年度からは教員評価の結果を従前の勤勉手当に加えて昇給に反映させるとともに、事務職員評価を本格実施して勤勉手当や定期昇給に反映させている。また、中期目標に基づく取組の結果、教員の任期制適用割合が 70%を越えるまでに拡大しており、教員人事の流動性・活性化に向けた取組が着実に進められつつある。

また、環境マネジメントシステム（ISO14001）の認証取得を実現するなど、自らを社会に開きつつ積極的に自己改革を進めていこうとする姿勢は注目に値する。

財務内容については、自己収入の増大に努めた結果、平成 18 年度には科学研究費や科学技術振興調整費など外部資金の大幅な増加が図られている一方、地元企業や同窓会の連携に基づく大学後援会「KIT げんき会」による寄附金を活用して、学生支援や広報活動の拡大が図られている。

教育研究の質の向上については、4 セメスター制の導入や大学院教育における英語コミュニケーションの必修化に向けた検討を進める一方、教員相互の授業参観を拡大して授業方法等の改善を進めており、今後の成果が期待される。また、業績に基づく教育研究費の配分や、若手教員や重点研究分野への学長裁量経費の配分を行い、特色ある研究活動について活性化を図っている。

2 項目別評価

・業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化

運営体制の改善

教育研究組織の見直し

人事の適正化

事務等の効率化・合理化

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

財務・組織・人事に関する取組については、戦略的な法人経営を進めるため、学長・副学長・事務局長で構成する企画運営会議で協議されており、平成 18 年度には 22 回開催されている。

教員評価制度に基づく評価結果について、従前の勤勉手当への反映に加え、平成 18 年度からは昇給にも反映させる一方、教育研究費の配分にも利用している。また、事務職員評価制度についても本格実施し、勤勉手当及び定期昇給に反映させている。

60%以上の教員が任期制に移行するよう推進するとした中期計画を踏まえ、任期制の導入を推進した結果、法人化への移行時点で56%であった教員の任期制適用割合は、平成18年度には約71%となっている。

人件費の一部をインセンティブをもたせた人事制度に活用しており、任期制に移行した教員については年間1ヶ月分程度勤勉手当を高くしている。

監査法人及び監事による定期的監査について事務的に支援するための企画広報課を設置して支援体制の強化を図るとともに、監査の公正を確保するために学内組織に属さない学長直結の監査室を設置している。

監事監査について、学長・副学長を交え定期的に懇談を実施し、特に、教育の質の保証についての意見が監事から出されたことから、シラバスの見直しや成績評価方法等に関して改善・充実を図る取組が行われている。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由)年度計画の記載21事項すべて(重要性等を勘案したウエイト反映済み)が「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善

- 外部研究資金その他の自己収入の増加
- 経費の抑制
- 資産の運用管理の改善

平成18年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

重点研究分野(医工連携研究やITを活用したシステム開発研究等)を実施する6つの研究グループに対して競争的研究スペースの優先使用を認めることにより外部資金の導入が促進され、同分野の外部資金が前年度比14%増となっている。また、科学技術振興調整費による受託研究が採択されたことにより、外部資金収益は対前年度比で約4,400万円増加し、外部資金比率は6.1%(前年度比0.8%の増)となっている。

高額の科学研究費補助金である基盤研究Aクラスの申請要請、事前チェック体制の構築等の結果、平成18年度の科学研究費補助金受入額は1億8,100万円(前年度比9,500万円増)に増加している。

平成18年度から、地域・同窓会と連携した大学後援会「KITげんき会」、在学生の父母が中心となった「学生後援会」の活動支援により得た寄附金を原資として、大学院博士後期課程学生に対する授業料免除制度を実施している。

科学研究費等の間接経費と学内で定めた外部資金のオーバーヘッド割合の増大(10%)により、大学活性化支援経費が平成17年度の約2.5倍になっている。

財務指標の経年比較、あるいは他の国立大学法人との比較検討を行って、改善すべき点や強化すべき点を明確にし、学内に周知徹底を図っている。

中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項すべて(重要性等を勘案したウエイト反映済み)が「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び情報提供

評価の充実

情報公開等の推進

自己点検評価の一環として法人格付評価を受けた経緯、また、環境マネジメントシステム(ISO14001)認証取得の経緯などを公表し、広く周知が図られている。

ウェブサイトを活用して教育研究や大学運営に関する事項について情報公開を進めるとともに、学長ブログや大学への意見箱を設置することで教職員および学生との意思疎通が図られる体制整備が行われている。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項すべて(重要性等を勘案したウエイト反映済み)が「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他の業務運営に関する重要事項

施設設備の整備・活用に関する目標

安全管理に関する目標

施設マネジメントについては事後保全から予防保全を目指し、国から配分される施設設備費の他に、一定の運営費交付金を配分して、施設の維持・改善に努めている。

学内ワーキンググループと学生の積極的な協力の下、平成19年3月に、北海道内の国公立大学で初めて環境マネジメントシステム(ISO14001)を取得している。

大学で発生する種々の問題について、法的な判断が必要な事項が多くあることから、平成18年度から弁護士と顧問契約を行い、適切に対処できるよう体制を整備している。

研究費等の不正使用について、内部監査制度の充実を図っているほか、「北見工業大学における研究活動に係る不正行為に関する規程」を整備している。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる。
(理由) 年度計画の記載 8 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

・教育研究等の質の向上の状況

評価委員会が平成 18 年度の外形的・客観的進捗状況について確認した結果、下記の事項が注目される。

4 セメスター制の導入について、教務委員会の下に 4 セメスター制検討ワーキンググループを組織して検討を進めた結果、平成 19 年度から学部 24 科目、大学院 2 科目で試行を行うことが決定している。

環境教育の一環として新たに「知床・オホーツクプログラム」を策定し、それに基づく「総合工学」を開設してオホーツク圏の環境をテーマに講演を実施している。

教員の授業方法等の改善を図るため、原則全科目を対象に教員相互の授業参観を実施しており、公開授業数は平成 15 年度(44 科目)に比べ、平成 18 年度は約 5 倍(216 科目)に増えている。

学生の生活相談、修学相談、就職指導のための組織として学生支援センターを設け、その中に生活相談と修学支援のために学生よろず相談室の教員組織を構築し、学生よろず相談室に教員が交代で一日 2 時間常駐して学生の相談に対応している。

「若手研究者支援」として、科研費に採択されなかった 45 歳以下の教員に対して予算配分を行うなど、若手研究者支援のための取組が行われている。

ユネスコ・アジア文化センター(ACCU)・ユネスコ青年交流信託基金事業「大学生交流プログラム」でユネスコ世界遺産国際シンポジウムを実施している。

国際交流センターが中心となってガイダンスを実施して海外語学研修に学生を派遣しており、派遣数は平成 17 年度の 5 名から平成 18 年度には 39 名に増加している。